

半島地域など孤立が想定される地域での避難所対策の強化

政策提言先 内閣府

政策提言の要旨

今後30年以内に発生する確率が70%から80%とされている南海トラフ地震に備え、本県では、命を守る対策や、助かった命をつなぐ対策など、様々な対策を進めているところです。

こうした中、令和6年1月1日に発生した能登半島地震では、土砂災害等により多数の道路が寸断され、各地で孤立集落が発生し、公的支援が十分に行き届かなかったことから、発災後数日間は、限られた物資で住民による自主的な避難所の運営を迫られました。

このような状況は、南海トラフ地震などによる大規模災害が発生した場合、道路網が脆弱な半島地域などでも起こり得るもので、全国共通の課題と考えられます。

発災後に助かった命をつなぐ取組の促進に向け、広域避難所における事前対策（運営体制の確保に必要な訓練や資機材の整備等）の強化や、避難所に近いところでの公的備蓄や分散備蓄を加速する取組に係る経費について、先導的な取組として、半島地域など孤立が想定される過疎地域に対して、交付金や補助金による財政支援をお願いいたします。

【政策提言の具体的内容】

1. 広域避難所の対策を事前に強化するため、運営体制の確保に必要な訓練や資機材の整備に関する取組の充実に向け、先導的な取組として、半島地域など孤立が想定される過疎地域に、交付金や補助金による財政支援制度を創設すること。
2. 発災直後から全ての避難者に必要な物資が届くよう、地方自治体による避難所近くへの公的備蓄・分散備蓄の加速に向け、先導的な取組として、半島地域など孤立が想定される過疎地域に、交付金や補助金による財政支援制度を創設すること。

【政策提言の理由】

能登半島地震では、土砂災害等により多数の道路が寸断され、多くの孤立集落が発生し、発災後数日間は、限られた物資で避難者自らが命をつなぐ対応を行わざるを得ない状況となりました。

このことから、水や食料、毛布といった生活物資が不足し、さらに上下水道の途絶によるトイレ資材も不足したため衛生環境が悪化する事態となりました。そのような状況で、住民による自主的な避難所運営や、2次避難、1.5次避難が行われました。

このような半島地域特有の被災状況は、南海トラフ地震が発生した際には、道路網が脆弱な半島地域などでも起こり得ることであり、全国でも共通する課題だと考えられます。

こうした事態に備えるため、広域避難所における事前対策として、運営体制の確保に必要な訓練や資機材の整備などに関する取組を充実させるとともに、避難所の近くへの公的備蓄や分散備蓄を加速する取組が必要だと考えます。

これらの取組については、能登半島地震により地震への関心が高まっているタイミングを逃すことなく、早急に半島地域など孤立が想定される過疎地域において避難所対策を進めることが必要ですが、費用負担が課題となっていることから、先導的な取組として、半島地域など孤立が想定される過疎地域を対象とした、交付金や補助金による財政上の支援策を講じることが期待されています。